

2025.4.1

トランプ政権が国内外に与える衝撃とそれに対する米欧専門家の見方

～米国の民主主義体制は破壊されつつあり、世界秩序は大きく動揺～

＜2025年2月23日～3月16日 米国欧州出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 外交・国際政治専門家や有識者の多くは、「毎日のように信じがたいことが起きている」、「半年前までこんな世界になるとは誰も思っていなかった」と語った。
- トランプ政権発足後、米国内では立法・司法・行政三権の間のチェック・アンド・バランスが機能しなくなっており、民主主義体制が破壊されつつある。
- トランプ政権の主要閣僚に対する外交・国際政治の専門家、有識者等の評価は以下の通り。第1に、大部分の閣僚は所管分野に関する専門性を備えていない（とくに外交・安保）。第2に、トランプ大統領の意向に忠実に従うイエスマンである。
- 裁判所が憲法違反であると指摘してもそれを無視して政策を遂行しているほか、議会に関してはトランプ大統領の意向に反対する議員に対しては次の選挙で落選させることを盾にとって反対させないようにしている。
- 2026年秋の中間選挙において、与党共和党が下院で過半数を割るリスクが高まれば、トランプ大統領は、国家非常事態宣言を発表して、中間選挙を実施せずに先送りするという暴挙に出る可能性が指摘されている。その手法は1930年代のヒトラーのやり方を参考にしているのではないかと指摘が多い。
- 2月24日の国連総会決議で「ロシアの即時撤退要請」「ウクライナ領土保全」を求める決議案に日本を含む93カ国が賛成。G7の中で唯一米国だけがこれに反対し、ロシア寄りの姿勢を示した。これは米国政府が戦後一貫してとってきたソ連・ロシア抑制の基本方針を覆すものであるため、米国政府内部および米国の外交・国際政治の専門家等に衝撃が走った。この米国の姿勢はG7諸国の間で深刻な亀裂を生んだ。欧州主要国の有識者は、これで大西洋の同盟関係は終わったとの認識を深めている。
- 米欧間の亀裂の深まりを背景に、欧州諸国は英仏独を中心に、米国の軍事力に依存しない自主防衛力の構築に向けて防衛予算の大幅拡大に向かっている。
- フランスのマクロン大統領は3月5日、フランスの「核の傘」を欧州全体に広げる協議を開始する意向を表明した。ドイツ国内には、ドイツのお金を使ってフランスに核兵器を持たせるより、ドイツ自身が核兵器を保有する方が望ましいとの意見がある。
- EUでは中国との経済関係強化を意図してCPTPPへのEU加入、およびEU中国包括投資協定の交渉再開の可能性について有力シンクタンク等で検討されている。
- トランプ政権の閣僚は全員がイエスマンであることから、対中政策はトランプ大統領の意向次第で決まるため、トランプ政権の対中政策は予測不能と見られている。
- 米欧の専門家、有識者は、現在主要国の中で最も安定しているのは日本だと評価。

1. トランプ政権が米国民主義体制を破壊しつつある状況

今回の出張期間中に米国欧州で面談した外交・国際政治専門家や有識者の多くが筆者に対して述べたのは、「毎日のように信じがたいことが起きている」、「半年前までこんな世界になるとは誰も思っていなかった」という共通の言葉である。本年1月20日のトランプ政権発足後、米国内では民主主義の根幹をなす立法・司法・行政三権の間のチェック・アンド・バランスが機能しなくなっているということをほぼすべての有識者、専門家が指摘する。外交面では米欧間の大西洋同盟が決裂し、戦後の世界秩序の安定を支えてきた土台が崩壊しつつある。その状況下、日本に対する評価が相対的に向上し、日本の果たす役割の重要性が高まっている。

以下ではトランプショックの具体的な事象の概要およびそれに対する米国欧州の専門家、有識者の見方について紹介する。

(1) トランプ政権の特徴とその評価

①不的確な人材登用

トランプ政権の主要閣僚に対する外交・国際政治の専門家、有識者等の評価は以下の2点である。第1に、大部分の閣僚は所管分野に関する専門性を備えていない人物が任命されている（とくに外交・安保）。第2に、トランプ大統領の意向に忠実に従うイエスマンが任命されている。このため、政策決定はトランプ大統領の考え方次第で決まる傾向が強い。元々トランプ大統領自身の言動が予測不能であるため、政策運営も予測不能と見られている。

②民主主義制度を破壊しようとする米国史上最悪の大統領

裁判所が憲法違反であると指摘してもそれを無視して政策を遂行しているほか、議会に関してはトランプ大統領の意向に反対する議員に対しては次の選挙で落選させることを盾にとって反対させないようにしている。トランプ大統領の意に沿わない議員に対しては、その議員の選挙区において対立候補を立てて資金面、メディア面の両面から強力に支援する。この方法によって、トランプ大統領にいらまれた議員はこれまで何人も落選し、議員の仕事を続けられなくなっている。このため、通常であれば弾劾のために議会で訴追すべき事案が生じているにもかかわらず、議会はそうした行動をとろうとしていない。現在実施している政策の副作用でインフレ、景気悪化等の副作用が生じると、2026年秋の中間選挙において議席数が近接している下院で与党共和党が過半数を割る可能性が指摘されている。もしそうしたリスクが高まれば、トランプ大統領は、国家非常事態宣言を発表して、中間選挙を実施せずに先送りするという暴挙に出る可能性が指摘されている。その手法は1930年代のヒトラーのやり方を参考にしていないのではないかと指摘が多い（1933年授権法成立により国会の立法権を否定しナチの独裁支配を確立）。

ある著名な有識者は筆者に対し、初代大統領のワシントンの引退表明スピーチの原点に立ち返るべきだと語った。その中でワシントン大統領が強調したのは、党派間の対立感情がもたらす社会の混乱、暴動等の弊害の大きさとリーダーが正直であ

ることの大切さだった。これはまさに米国の現状に当てはまっている。

(2) 憲法違反¹

トランプ政権が民主主義体制を破壊しつつあると見られている第1の要因は、司法権、立法権、行政権が独立し、相互に抑制し合い、権力の乱用を防止する仕組みが機能不全に陥っていることである。トランプ大統領就任後に署名した大統領令について、以下のような憲法違反が司法により指摘されているにもかかわらず、トランプ政権はそれを無視して実行している。本来それを議会が認識すれば、大統領を弾劾し暴走を止める責務を果たすことが期待されている。しかし、議会もそうした議決を行わず、黙認しているに等しい状況にある。このため現時点では行政権の暴走が続いている。

憲法違反と指摘されている点は以下の通り。

- ① トランプ大統領は就任当日の1月20日、一時的な滞在ビザで米国にいる人や、滞在資格のない人から生まれた子どもについては、国籍を認めない大統領令に署名した。しかし、アメリカ合衆国憲法には、「合衆国において出生し、又はこれに帰化し、その管轄権に服するすべての者は、合衆国及びその居住する州の市民である」と定められている。このため、「国籍付与の規定は憲法で定められており、大統領に変える権限はない」として、ワシントンなど4州が翌日の21日に差し止めを求めて訴えた。その後、米連邦地裁が23日にその大統領令を違憲と判断し、発効の一時差し止めを命じた。
- ② トランプ政権は3月15日、犯罪組織メンバーの国外追放を差し止めるワシントン D.C.の連邦地裁の命令を無視して強制移送した。これについても憲法違反の指摘がある。

¹ 米国の違憲判断に関する具体的な条文は憲法上規定されていないが、以下のように解説されている（ウィキペディアより引用）。

アメリカ合衆国憲法には、違憲審査制に関する明文の根拠条文が存在しないが、憲法制定に携わったハミルトンは、裁判所に違憲審査権がある旨の主張をしていた（『ザ・フェデラリスト』）。

同国の歴史上、違憲審査制が確立したのは、マーベリー対マディソン事件における1803年2月24日の連邦最高裁判所の判決による。この判決では、概ね以下の理由により議会が制定した法律の違憲性を裁判所が判断できるとした。

憲法を議会が通常の立法により変更できるのであれば、国家機関の権能を制限しようとした成文憲法は意味のない試みとなる。何が法であるかの判断は、司法の権限に属する。事件に適用される複数の法が矛盾する場合は、裁判所はそれらの効力を決定しなければならない。憲法が法律に優越するのであれば、憲法と法律が矛盾する場合は、憲法が適用される。

以上のような理由により、通常の裁判所が「事件及び争訟」(cases and controversies)を審理する際に適用される法令の憲法適合性を審査する制度が確立し、付随的違憲審査制の代表として理解されている。

以上から、憲法上に明文規定がなくても裁判所が違憲判断を下せばそれが憲法違反となると考えられている。

- ③USAID の解体について、メリーランド州の連邦地方裁判所が 3 月 18 日、DOGE（政府効率化省）による USAID の解体は、憲法違反の可能性があると、さまざまな措置をとることを禁止する命令を出した。教育省の廃止についても同様の問題が生じる見通し。こうした人員整理について、ルビオ国務長官、ダフィー運輸長官はマスク氏の強引な公務員人員削減を批判し、閣議が紛糾するなど、閣内でも不協和音が表面化している。ただし、一般国民の間では政府職員が無駄に多く雇用されているという認識が広く共有されているため、マスク氏の人員整理は 3 月時点では一定程度支持されていた。
- ④バイデン政権が成立させた TIKTOK 禁止法が最高裁判所により合憲とされ、1 月 18 日に施行された。しかし、その翌日にトランプ大統領が議会の議決を経ずにこの実施を延期するとして禁止を解除した。これも憲法違反の可能性が指摘されている。
- ⑤トランプ大統領は、3 月 30 日、NBC ニュースの電話インタビューで、合衆国憲法で禁止されている大統領任期の 3 期目を目指す可能性を否定せず、「それを可能にする方法は幾つかある」と語ったと報じられている。

(3) 米軍幹部人事への介入

2 月 21 日、ヘグセス国防長官は米軍制服組トップのブラウン統合参謀本部議長（黒人）、海軍のフランチェッティ作戦部長（女性）、空軍ナンバー 2 のスライフ空軍副参謀総長等の解任を発表した。これらの幹部を解任した主な理由は、DEI（Diversity 多様性、Equity 公平性、Inclusion 包摂性）枠で選ばれたことやリベラルな意識が高いためであると考えられている。これに対して、5 名の元国防長官、ウィリアム・ペリー氏、レオン・パネッタ氏、チャック・ヘーゲル氏、ロイド・オースティン氏（以上、民主党政権）、ジェームズ・マティス氏（第 1 次トランプ政権）が議会に対してこれを非難する書簡を出した。その書簡で、この人事は中立の米軍を党派政治の道具にしようとしていると指摘し、後任人事を承認しないよう議会に求めた。

(4) メディアへの干渉

- ①米国における主要なニュース専門 TV 局の一つである MSNBC は 2 月 24 日、人気キャスターのジョイ・リード氏（黒人女性）ほか、複数の非白人キャスターの解雇を発表した。リード氏は連日トランプ大統領批判を繰り返していた。反 DEI、反トランプ批判の影響が主要 TV 局著名キャスターの人事にも及んでいる。
- ②ワシントンポストは 2 月 26 日、オピニオン欄に関する編集方針を変更することを発表した。これは米アマゾンの創業者で同紙のオーナーのジェフ・ベゾス氏が決めたもの。「個人の自由と自由市場という 2 つの柱を支持し、守るために毎日記事を執筆していくことになる」と宣言し、この 2 つの価値観に反対する意見は「ほかの媒体が掲載することになる」とした。これを受けて同紙オピニオン欄の

編集トップであるデービッド・シップリー氏が辞任した。米メディアは、公表後の4日間で少なくとも25万人が電子版の購読を解約する手続きを行ったと報じている。ベゾス氏が経営するワシントンポストは第1次トランプ政権時代にはトランプ政権に対する厳しい論調で知られていたほか、ベゾス氏自身もトランプ大統領のメディアを敵視する姿勢を批判していた。しかし、第2次政権に対しては祝辞を送るなど態度を変えている。これは同氏が経営するアマゾンの事業に対して、トランプ政権が独禁法を適用するリスクや宇宙事業が不利な立場に置かれることなどを懸念したことによるものと見られている。

(5) 有名大学に対する助成金削減、寄付基金への増税

ハーバード、MIT、スタンフォード、エール、プリンストン、コロンビア、ペンシルバニア、ジョンズ・ホプキンス等名門大学は、トランプ政権による助成金削減措置、寄付基金への増税措置等により収入が減少する見通し。このため、研究費の削減（とくにグリーン＜環境・気候変動、新エネルギー＞、DEI関係）、新規採用の凍結といった対応を余儀なくされている。とくに多額の研究費を必要とする理科学系の学部への影響が深刻である由。ここにも反DEI、反トランプ批判の影響が及んでいる。

2. 世界秩序の動揺と核兵器保有拡大の可能性

(1) 世界中の不振を招く一方的外交

トランプ大統領は、グリーンランドの買収、カナダを米国の51番目の州として併合すること、パナマ運河支配権の奪還、自国に主権がないメキシコ湾の名称をアメリカ湾に変更すること（Google Map、Apple Maps および Microsoft の Bing Maps はすでに地名を変更）など、相手国との交渉も合意もなく、次々に帝国主義的政策方針を発表し、世界中を驚愕させている。これは力による一方的な現状変更であり、世界秩序形成の土台である法の支配を根本的に否定する行動である。

(2) 米欧関係の深刻な亀裂

筆者は2月23日（日）にワシントンD.C.に到着したが、その翌日24日（月）と28日（金）に2つの大きな出来事が続き、米欧間の決裂が決定的となった。1つ目は国連総会決議、2つ目はゼレンスキー大統領とトランプ大統領の会談である。

① 国連総会決議

ロシアによるウクライナ侵攻については、侵攻開始からちょうど3年後にあたる2月24日国連総会決議で「ロシアの即時撤退要請」「ウクライナ領土保全」を求める決議案に日本を含む93カ国が賛成。G7のうち米国を除く6カ国すべてが賛成した。G7の中で唯一米国だけがこれに反対し、ロシア寄りの姿勢を示した。反対は米国、ロシア、イスラエル、北朝鮮、ハンガリー、ベラルーシ、スーダン等。米国はロシアに対して即時撤退もウクライナの領土保全も要求せず、むしろロシアの

言い分に沿う形で、ウクライナにロシア側の要求を受け入れる形での停戦受け入れを求めた。これもロシアの力による一方的な現状変更を容認するもの。

このトランプ政権の決定は、米国政府が戦後一貫してとってきたソ連・ロシア抑制の基本方針を覆すものであるため、米国政府内部および米国の外交・国際政治の専門家等に衝撃が走った。この米国の姿勢は G 7 諸国の間で深刻な亀裂を生んだ。日本も欧州・カナダ側に立ち、米国とは異なる立場を選択した。欧州主要国の有識者は、これで大西洋の同盟関係は終わったとの認識を深めている。

② ゼレンスキー・トランプ会談

2 月 28 日にゼレンスキー大統領が米国を訪問し、トランプ大統領、バンス副大統領と会談した。その席上でロシアの停戦合意違反を巡りトランプ大統領、バンス副大統領と口論となり決裂。予定されていたウクライナ国内の資源権益に関する協定への署名も行わないままゼレンスキー大統領は帰国した。この決裂直後、英国を含む欧州主要国の首脳は相次いでゼレンスキー大統領を強く支持する声明を発表した。これは欧州の一体化につながった。

この口論のシーンはそのまま世界中に映像が配信されたため、世界中に大きな衝撃を与えた。その直後に欧州主要国の首脳が次々とゼレンスキー大統領支持声明を発表したため、その注目度は一段と高まった。ただ、筆者の実感では、米国の有識者がより大きな衝撃を受けていたのはこの会談の決裂よりむしろ、2 月 24 日の国連決議に G 7 メンバー国の中で唯一米国が反対し、ロシア、イスラエル、北朝鮮側に加わったことだった。この国連決議をめぐって米欧の決裂が決定的になっていたため、ゼレンスキー大統領との会談における口論とその後の欧州首脳によるゼレンスキー大統領支持声明は有識者にとって国連決議をめぐる米欧決裂ほど大きな衝撃を与えるものではなかったように感じられた。

(3) 欧州は自主防衛力強化の下に結束

① 欧州の自主防衛力強化

以上のような米欧間の亀裂の深まりを背景に、欧州諸国は英仏独を中心に、米国の軍事力に依存しない自主防衛力の構築に向けて防衛予算の大幅拡大に向かっていく。欧州委員会は 3 月 4 日、8000 億ユーロ（125 兆円相当）の防衛計画を提案した²。欧州ではすでに米国を除くベースで NATO の会議を開催するなど、米国依存からの離脱に向けて具体的に動き出そうとしている。

ただし、その実現は容易ではない。EU の欧州委員会は、加盟国に対して、各年予算の財政赤字は GDP 比 3%以内、債務残高は GDP 比 60%以内と定めている。しかし、2023 年を見ると、主要国の赤字比率は、ドイツ 2.6%、フランス 5.5%、イタリア 7.2%、英国 4.8%とドイツ以外はすべて財政規律のルールを守れていな

² 2023 年における NATO 防衛予算総額約 1.2 兆ユーロのうち、米国が約 7 割を占めていた。

い。このため、防衛予算確保においてはドイツの果たす役割が大きい。

②ドイツ核兵器保有の可能性

そうした状況下、フランスのマクロン大統領は3月5日、フランスの「核の傘」を欧州全体に広げる協議を開始する意向を表明した。これにはドイツのメルツ次期首相の呼びかけがあったほか、ロシアに対して強行姿勢を示すバルト3国、スウェーデン、ポーランド等も関心を示していると報じられている。ただし、フランスの厳しい財政事情を考慮すれば、当面この核配備増強に必要な予算はドイツが提供せざるを得ない。ドイツ国内には、ドイツのお金を使ってフランスに核兵器を持たせるより、ドイツ自身が核兵器を保有する方が望ましいとの意見がある。

③韓国も核兵器保有の可能性

これと並行して韓国の核兵器保有の可能性についても議論されている。韓国は核兵器を保有する北朝鮮の脅威にさらされている。これまで韓国は在韓米軍に核抑止を依存してきた。トランプ大統領は1期目任期中に在韓米軍の削減・撤退について発言していたが、実現することはなかった。2期目のトランプ政権はトランプ大統領の周辺がイエスマンで固められているため、トランプ大統領の意向通りに撤退が実現する可能性が指摘されている。そうなれば、韓国としても北朝鮮への対抗として核兵器を保有することがより現実的な選択肢として検討せざるを得なくなる。韓国世論を見ても国民の約7割が核保有に賛成しており、日本の世論とは大きく異なることから、韓国が核兵器を保有する可能性もあると考えられている。

(4) 核保有をめぐる議論における日本の価値

万一、ドイツと韓国が核兵器保有に踏み切る場合、日本は核兵器の保有に踏み切る可能性はあるのかという質問を今回の出張中に何度か問われた。この問いに対して筆者は次のように回答した。

日本は憲法で戦争放棄を謳っており、戦後80年間、一貫して専守防衛の姿勢を貫いてきている。それでもドイツと韓国が核保有に動けば、日本国内でも核保有を検討すべきであるとの意見が増加すると考えられる。しかし、世界唯一の被爆国である日本国民の国民感情を考慮すれば、憲法を改正までして戦争放棄の国家理念を放棄し、核兵器保有に向かうとは考えにくい。安全保障戦略の観点から見れば、こうした日本国民の意見は世界の軍事情勢に対する危機意識が欠如した甘い判断であると批判する見方もあると思われる。それでもなお、この状況下で戦争放棄の憲法を堅持し、世界に対して侵略戦争は行わないという国家意思を示し続ける意義は大きいと筆者は考える。それが世界に対して日本国民の平和希求の強い意志を示すメッセージとなるからだ。現在の混沌とした国際情勢を考慮すれば、平和憲法を維持する方が核兵器保有に踏み切るより大きな勇気が必要である。それでも筆者は自身の願いも込めて日本国民がその選択肢を選ぶことを期待していると答えた。これに対して、全ての専門家、有識者は強い賛同を示した。

万一日本が核兵器による攻撃を再度受ければ、その時点で日本国民の判断は変わ

り、憲法改正に向かう可能性はある。その場合には核兵器の開発、製造、使用により戦況を打開するかもしれない。日本の技術力をもってすれば短期間にそれを実行することも可能であると見られている。他国から攻撃を受けた場合には、専守防衛のための武力行使として、即座に通常兵器を用いた反撃により大きな戦果を挙げる可能性もある。日本が一貫して平和を希求し専守防衛を堅持する姿勢を示しているにもかかわらず、相手国から攻撃を受けた場合、日本と連携して多くの国が相手国への反撃に加わる可能性も期待できる。そうした日本の強力な潜在的反撃能力が高く評価されていれば、核兵器を保有していなくても一定の抑止力は働く。そのためにも、日本は産業面で高い技術力、国際競争力を保持しつつ、外交・経済交流面で世界の平和と各国の経済発展を支えるお世話係の役割を担い続けることが重要であると筆者は考える。

(5) EU は中国との接近を前向きに検討

2020 年以降、EU の中国に対する反感が強まっていた。その原因は、第 1 に、新疆ウイグル自治区における人権問題批判、第 2 に、中国のマスク外交に対する反発、第 3 に、ウクライナを侵攻しているロシア寄りの姿勢を示していることへの批判、第 4 に、中国経済の停滞長期化による中国経済の魅力の低下である。しかし、ここきて EU は米国との関係悪化の反作用として、中国に対する関心が再び高まる兆しが見られている。EU 経済が厳しい状況にあるため、中国との経済関係を強化したい意図が背景にある。具体的には、第 1 に、中国が加入を希望する CPTPP について、EU も加入すべきではないかというアイデアが水面下で提案されていることである。EU 委員会内部ではまだ検討は始まっていないが、経済団体やシンクタンクの専門家の間では検討すべきであるとの意見が出ている。第 2 に、EU 中国包括投資協定（CAI Comprehensive Agreement on Investment）の交渉を再開する可能性について EU 内の有力シンクタンクで検討されていることである。いずれも民間組織におけるアイデアであり、EU 委員会での検討が始まったわけではない。しかし、昨年 9 月の欧州出張時にはほとんど見られていなかった動きが見られ始めていることにトランプショックが欧州にもたらした危機感の大きさを感じた。

3. 米国の対中外交政策は予測不能

(1) トランプ政権内部の対中姿勢

トランプ政権閣僚のほぼ全員が対中強硬論を強く支持している。彼らは政策運営方針の違いによって以下の 4 つのグループに分類できると見られている。その中であって、唯一トランプ大統領自身は習近平主席との関係を重視（respect）しており、習近平主席との間で大きなディールができれば、デカップリング政策にはあまりこだわらないと見られている。

① 従来型冷戦重視派

ウォルツ国家安全保障担当大統領補佐官、ルビオ国務長官、ベグセス国防長官

②経済分野のナショナリスト

ナヴァロ貿易・製造業担当上級顧問、グリア USTR 長官

③ビジネス界出身

ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、イーロン・マスク氏

④政権内唯一の対中強硬派ではない人物

トランプ大統領

こうしたトランプ政権において対中政策運営方針の決定はトランプ大統領自身の判断にかかっている。他の閣僚は全員がトランプ大統領に忠誠を誓うイエスマンであることから、トランプ大統領の意向に異を唱える人物はいない。このため、結局はトランプ大統領の意向次第で決まるため、トランプ政権の対中政策は予測不能であると見られている。

(2) トランプ政権の対中政策に対する米国産業界の受け止め方

トランプ政権ではナヴァロ貿易・製造業担当上級顧問が主導して、貿易および投資に関する基本方針を示す 2 つのメモを発表した。1 つ目はアメリカ・ファースト貿易政策（1 月）、2 つ目はアメリカ・ファースト投資政策（2 月）である。いずれも対中強硬姿勢に基づくデカップリングを推進する政策方針が示されており、規制対象が従来の半導体、AI（人工知能）から、バイオ技術関連、医療、民生品等に拡大されることが懸念されている。また、米国企業による中国企業への出資規制対象が従来のマジョリティ出資のケースから今後は 50% 以下の出資にまで拡大される。一方、中国企業の対米進出については、従来米国企業の買収のみが規制対象だったが、中国企業の単独進出も規制対象となる。こうした措置は米国に進出している外資企業にも適用される。具体的な規制を決定するのは CFIUS（対米外国投資委員会）であり、各企業の安全保障上のリスク軽減対応策は個別案件ごとに評価されるため、CFIUS に対する説明の仕方が結果を左右する。このためロビー活動の重要性が高まると専門家は指摘する。その専門家は、次のように付言した。トランプ大統領自身はこれら 2 つのメモに署名したが、メモの中身を読んでいないし、気にかけてもいないため、トランプ政権の政策がこのメモによってどの程度影響を受けることになるかは予測が難しい。

これについて米国商工会議所の関係者は次のように語った。

トランプ政権下でも米国企業の対中貿易・投資姿勢は基本的に変わらない。上記の方針が示された以上、ある程度慎重に対応せざるを得ないが、デカップリングを受け入れることはできない。産業界はデリスキングの方向を選択する。安全保障上のリスクに関わる高度な AI、半導体については規制ニーズを理解できる。しかし、広く民生品分野まで規制対象とすることは受け入れがたく、もしトランプ政権がそうした広範な政策措置の実施に踏み切ろうとすれば産業界としてその決定を押し戻す方向に動くことになる。

経済安全保障政策を企画立案している人々は経済の専門家ではなく、安全保障の

専門家である。彼らは自由貿易の重要性や投資規制の副作用の大きさを理解していない。彼らに貿易・投資面の自由な経済活動の重要性を理解させ、米国政府の過剰な規制を食い止めるのは米国商工会議所が担うべき役割である。

4. 日本に対する評価と日本の存在意義

(1) 米国欧州の有識者と面談した際に受けた筆者の実感

今回の出張でワシントン D.C.に到着した直後から、トランプ政権が民主主義を根底から破壊し、戦後米国を中心に築いてきた世界秩序を混乱させていることへの怒りと嘆きと悲鳴が混ざったようなコメントを連日のように聴き続けた。2月中旬までの段階ではゼレンスキー大統領とトランプ大統領、バンス副大統領の会談（2月28日）で口論になる前だったこともあり、日本のメディア報道は米国の有識者が受けているトランプショックの衝撃の大きさを伝えていなかった。それだけに、筆者が米国に到着した直後に日本国内のメディア報道を通じた認識と米国現地の有識者の認識の間のギャップの大きさに驚かされた。

その後、ゼレンスキー・トランプ会談の決裂やトランプ関税が報道され、株価が大幅な低下に見舞われたことから、現在では日本国内でもトランプショックの深刻さが共有され始めている。それでも、その認識は異常な政策運営がもたらすマイナス効果の方に注目が集まっているだけにとどまっている。しかし、現在の米国が直面しているリスクはそうした通常の社会経済的動揺の次元にとどまっていない。

冒頭で説明したように、立法権、司法権、行政権の三権分立におけるチェック・アンド・バランスの仕組み自体が機能しなくなっており、最悪の場合、国家非常事態宣言の発表により中間選挙の先送りもあり得るといったように民主主義が破壊されている。この状況は今もなお、日本のメディアではあまり報じられていない。このため、日本国内には米国の政治状況が1933年にヒトラー政権が議会の立法権を否定してナチの独裁を確立した状況に近づきつつあるという認識は依然少ない。

米国欧州の有識者が共有する危機感とは日本国内で受け止めているよりはるかに深刻である。それはワシントン D.C.である著名な専門家と面談した時のやりとりを通じて実感した。筆者が現在の米国の民主主義体制の崩壊について **disrupt**（混乱する、動揺する）と表現したところ、「そうではない、**break**（破壊する）だ」と訂正された。すなわち、既存の仕組みが保持される前提の上での動揺（**disrupt**）ではなく、民主主義体制が根底から破壊されつつあるということを意味している。

(2) 日本は先進国の中で最も安定しているとの評価

①安定しているとみられる理由

上記のような危機感を持つ米国欧州の専門家、有識者と面談した際に、現在、世界の主要国の中で最も安定しているのは日本だというコメントをしばしば聞かされた。当初は筆者自身が米国の専門家、有識者の危機感の深刻さを理解できていなかったため、日本が最も安定していると言われた瞬間に強い違和感を抱いた。しか

し、上記のような有識者、専門家の米国の状況に対する危機感を理解するにつれて、確かに日本が最も安定しているとの見方はあり得ると考えるようになった。その背景は以下の3点である。

第1に、国会が正常に機能している。現在の石破政権は少数与党であるため、野党との連携がなければ法案及び予算を国会で通すことができない。そうした厳しい政治状況の中で、新年度予算は衆参両院で修正されながらも比較的順調に成立し、法案審議も何とか進んでいる。これは米国における深刻な党派対立で議会での建設的議論が難しい状況に比べて健全である。欧州諸国では極右勢力が台頭し、政局が不安定化している。そうした状況に比べて日本の政局は安定している。

第2に、政権交代が比較的健全に行われている。欧州主要国を見ると、英国が2022年9月から24年7月の間に3人の首相が就任した。フランスでは24年7月の解散総選挙で与党が敗退しアタル首相が辞任。バルニエ氏が9月に新首相に就任したが、与党が提出した予算案が否決され、12月上旬、就任後わずか2カ月半で内閣総辞職に追い込まれた。その後、バイル首相が任命され、組閣し直してようやく予算を通した。しかし、今後も不安定な議会運営が続く見通しである。

ドイツでもシュルツ首相が信任を失い、解散総選挙（2月23日）に追い込まれ、現在第1党となったキリスト教民主同盟のメルツ党首が第3党の社会民主党との連立内閣成立に向けて準備中である。

韓国では大統領と首相がともに弾劾案が可決され空席のままであり、依然として政権運営の混乱が続いている。

このように国会運営や政権交代の状況を見ても日本は相対的に安定している。

第3に、経済も比較的安定している。米国は予測不能なトランプ政権の政策運営によって経済社会が翻弄されている。欧州はロシア、ウクライナからのエネルギー、穀物供給が途絶え、深刻な物価高に直面している。中国も経済成長率は4~5%と比較的高い伸びを保持しているが、景況感は過去40年間の高度成長期に経験したことがない低迷が続いている。その中で、日本は依然として実質成長率1%程度の低い伸び率ではあるが、ようやく長期のデフレ傾向から脱却しつつあり、低水準ながら安定感を回復しつつある。

以上のような観点から総合的に見れば、日本が世界の主要国の中で最も安定しているとの見方も理解できてくる。ただし、これはあくまでも相対的な比較において他国より多少マシという程度であり、日本国民の間では経済社会が安定を回復した実感はない。日本国民が景気回復を実感する状況に戻るには、持続的に物価上昇を上回る賃金の上昇が不可欠である。今年はそれが実現するのではないかとの期待が高まっていた。トランプショックによってその期待が期待外れとならないことを願いたい。

以上